

2018年度第2四半期（上半期）報告

ネオファースト生命保険株式会社（代表取締役社長：徳岡裕士）の2018年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4頁
4. 中間貸借対照表	……	8頁
5. 中間損益計算書	……	9頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	10頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	13頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	14頁
9. リスク管理債権の状況	……	14頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	15頁
11. 特別勘定の状況	……	15頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	15頁

以上

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度	
		第2四半期(上半期)末	前年度末比
個人保険	19,690	77,670	394.5
個人年金保険	—	—	—
合 計	19,690	77,670	394.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	5,231	7,498	143.3

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度	2018年度	
	第2四半期(上半期)	第2四半期(上半期)	前年同期比
個人保険	1,514	58,493	3,861.6
個人年金保険	—	—	—
合 計	1,514	58,493	3,861.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,391	2,555	183.7

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付等)、保険料払込免除給付等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(2) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2017年度末		2018年度 第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度末比		前年度末比	
個人保険	114,626	7,202	163,070	142.3	7,619	105.8
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

・新契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2017年度 第2四半期（上半期）				2018年度 第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
		新契約	転換による 純増加		前年 同期比	前年 同期比			新契約	転換による 純増加
個人保険	21,718	669	669	—	53,620	246.9	710	106.2	710	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2018年度第2四半期(上半期)の日本経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした堅調な個人消費や高水準の企業収益により設備投資が増加したことから、拡大基調を辿りました。米国では、減税や歳出拡大の効果のほか、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費の拡大が持続したことや設備投資も高い伸びを維持したことから景気は堅調に推移しました。また欧州では、良好な雇用・所得環境を背景とした個人消費が成長を牽引し、景気は底堅く推移しました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

< 国内金利 >

10年国債利回りは、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策により、0.0%～0.10%のレンジ内で推移が続いていましたが、金融政策の枠組み強化決定を受けて、0.10%超の水準まで上昇して推移しています。

10年国債利回り	年度始	0.040%	→	上半期末	0.120%
----------	-----	--------	---	------	--------

< 国内株式 >

日経平均株価は、米国の金融引き締めペースの加速観測を背景とした金利上昇や貿易戦争への懸念により、市場の変動性が高まる場面も見られましたが、世界的な景気回復と米トランプ政権の減税・歳出拡大を背景とした企業業績の改善期待から堅調に推移しました。

日経平均株価	年度始	21,454円	→	上半期末	24,120円
TOPIX	年度始	1,716ポイント	→	上半期末	1,817ポイント

< 為替 >

円/ドルについては、貿易戦争への懸念により変動性が高まる局面も見られましたが、米国インフレ率の改善期待を背景に連邦準備制度理事会(FRB)の着実な利上げペースが継続するとの見方からドル高・円安基調での推移となりました。

円/ユーロについては、イタリア政治情勢への懸念により変動性の高まる局面も見られましたが、欧州のインフレ率持ち直しに伴う欧州中央銀行(ECB)の量的緩和策縮小決定を背景に底堅い推移となりました。

円/ドルレート	年度始	106.24円	→	上半期末	113.57円
円/ユーロレート	年度始	130.52円	→	上半期末	132.14円

(2) 運用方針

安定的な運用収益の確保を目指す観点から、主に公社債などの確定利付資産で運用を行います。

(3) 運用実績の概況

2018年度上半期末における一般勘定資産は、105,274百万円となりました。運用資産残高は、預貯金63,636百万円、公社債9,337百万円、株式64百万円となりました。なお、資産運用収益は、利息及び配当金等収入17百万円となりました。また、資産運用費用は、支払利息0百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2017年度末		2018年度 第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	35,065	78.0	63,636	60.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	2,455	5.5	9,401	8.9
公 社 債	2,224	4.9	4,524	4.3
株 式	30	0.1	64	0.1
外 国 証 券	200	0.4	4,813	4.6
公 社 債	200	0.4	4,813	4.6
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	0	0.0
不動産	—	—	99	0.1
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	7,457	16.6	32,136	30.5
貸倒引当金	△0	△0.0	△0	△0.0
合 計	44,977	100.0	105,274	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

（注）不動産については建物の金額を計上しております。

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2017年度 第2四半期（上半期）	2018年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	2,010	28,570
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	324	6,946
公 社 債	294	2,299
株 式	30	34
外 国 証 券	—	4,613
公 社 債	—	4,613
株 式 等	—	—
その他の証券	—	—
貸付金	—	0
不動産	—	99
繰延税金資産	—	—
その他	204	24,678
貸倒引当金	0	0
合 計	2,538	60,296
うち外貨建資産	—	—

（注）不動産については建物の金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2017年度 第2四半期（上半期）	2018年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	2	17
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	2	17
貸付金利息	—	0
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	0	0
その他運用収益	—	—
合計	3	17

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2017年度 第2四半期（上半期）	2018年度 第2四半期（上半期）
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合計	0	0

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	2,324	2,339	14	16	1	9,240	9,162	△77	1	79
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	100	100	0	0	—	130	161	31	34	2
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	30	64	34	34	—
外国証券	100	100	0	0	—	100	97	△2	—	2
公 社 債	100	100	0	0	—	100	97	△2	—	2
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,424	2,439	14	16	1	9,370	9,324	△46	35	81
公 社 債	2,224	2,239	14	16	1	4,524	4,465	△58	1	60
株 式	—	—	—	—	—	30	64	34	34	—
外国証券	199	200	0	0	—	4,815	4,794	△21	0	21
公 社 債	199	200	0	0	—	4,815	4,794	△21	0	21
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	30	—
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	30	—
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	30	—

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2017年度末 要約貸借対照表 (2018年3月31日現在)	2018年度 中間会計期間末 (2018年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		35,065	63,636
有価証券		2,455	9,401
(うち社債)		(2,224)	(4,524)
(うち株式)		(30)	(64)
(うち外国証券)		(200)	(4,813)
貸付金		—	0
保険約款貸付		—	0
有形固定資産		213	289
無形固定資産		2	9
再保険		6,138	30,270
その他資産		1,102	1,666
貸倒引当金		△0	△0
資産の部合計		44,977	105,274
(負債の部)			
保険契約準備金		16,083	69,492
支払準備金		218	286
責任準備金		15,864	69,205
再保険		54	107
その他負債		10,729	11,227
未払法人税等		7	4
リース債務		0	—
その他の負債		10,721	11,223
価格変動準備金		4	4
繰延税金負債		0	8
負債の部合計		26,871	80,840
(純資産の部)			
資本金		27,599	32,599
資本剰余金		19,599	24,599
資本準備金		19,599	24,599
利益剰余金		△29,093	△32,786
その他利益剰余金		△29,093	△32,786
繰越利益剰余金		△29,093	△32,786
株主資本合計		18,106	24,411
その他有価証券評価差額金		0	22
評価・換算差額等合計		0	22
純資産の部合計		18,106	24,434
負債及び純資産の部合計		44,977	105,274

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2017年度 中間会計期間 〔 2017年4月1日から 2017年9月30日まで 〕	2018年度 中間会計期間 〔 2018年4月1日から 2018年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		3,318	84,183
保 険 料 等 収 入		3,304	84,166
（うち保険料）		(3,271)	(58,494)
資 産 運 用 収 益		3	17
（うち利息及び配当金等収入）		(2)	(17)
そ の 他 経 常 収 益		11	0
経 常 費 用		6,999	87,867
保 険 金 等 支 払 金		777	2,633
（うち保険金）		(489)	(353)
（うち給付金）		(226)	(524)
（うち解約返戻金）		(0)	(7)
（うちその他返戻金）		(4)	(78)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		944	53,409
支 払 備 金 繰 入 額		10	67
責 任 準 備 金 繰 入 額		934	53,341
資 産 運 用 費 用		0	0
（うち支払利息）		(0)	(0)
事 業 費 用		5,206	31,533
そ の 他 経 常 費 用		71	291
経 常 利 益 (△ は 経 常 損 失)		△3,680	△3,683
特 別 利 益		3	—
特 別 損 失		6	6
税 引 前 中 間 純 利 益 (△ は 税 引 前 中 間 純 損 失)		△3,684	△3,689
法 人 税 及 び 住 民 税		3	4
法 人 税 等 合 計		3	4
中 間 純 利 益 (△ は 中 間 純 損 失)		△3,688	△3,693

6. 中間株主資本等変動計算書

2017年度中間会計期間

(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	25,100	17,100	△20,786	21,413
当中間期変動額				
新株の発行	2,499	2,499		4,999
中間純損失			3,688	3,688
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	2,499	2,499	△3,688	1,311
当中間期末残高	27,599	19,599	△24,474	22,724

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	0	0	21,414
当中間期変動額			
新株の発行			4,999
中間純損失			3,688
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△0	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0	1,311
当中間期末残高	0	0	22,725

2018年度中間会計期間

(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	27,599	19,599	△29,093	18,106
当中間期変動額				
新株の発行	4,999	4,999		9,999
中間純損失			3,693	3,693
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	4,999	4,999	△3,693	6,305
当中間期末残高	32,599	24,599	△32,786	24,411

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	0	0	18,106
当中間期変動額			
新株の発行			9,999
中間純損失			3,693
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	22	22	22
当中間期変動額合計	22	22	6,327
当中間期末残高	22	22	24,434

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2018年度中間会計期間末

- 1 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについて、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 2 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く。）
定率法（ただし、建物については定額法）によっております。
 - ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。
 - ③ 無形固定資産（リース資産を除く。）
定額法によっております。なお、ソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
- 3 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」、「同基準書」、「償却及び引当金計上規程」および「同基準書」に基づき、次のとおり計上しております。
個別債権ごとに査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てしております。
- 4 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- 5 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 6 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- 7 主な金融資産にかかる中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	63,636	63,636	—
(2) 有価証券	9,401	9,324	△77
満期保有目的の債券	9,240	9,162	△77
その他有価証券	161	161	—
(3) 貸付金	0	0	—
保険約款貸付	0	0	—

- (1) 現金及び預貯金
時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 有価証券
9月末日の市場価格等によっております。
- (3) 貸付金
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

2018年度中間会計期間末

- 8 貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権は、該当ありません。
- 9 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）は該当ありません。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は52百万円であります。
- 10 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は67百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
- 11 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

2018年度中間会計期間

- 1 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額のコツ額は0百万円であります。
- 2 利息及び配当金等収入は有価証券利息・配当金17百万円、貸付金利息0百万円であります。
- 3 1株当たり中間純損失の金額は1,201円01銭であります。
- 4 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(中間株主資本等変動計算書関係)

2018年度中間会計期間

- 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,733	666	—	3,399

普通株式の発行済株式数の増加666千株は、第一生命ホールディングス株式会社を割当先とする新株の発行による増加であります。

- 2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項
該当ありません。
- 3 配当金支払額
該当ありません。
- 4 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2017年度 第2四半期（上半期）	2018年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	△3,603	△3,558
キャピタル収益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	—	—
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△3,603	△3,558
臨時収益	0	0
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	0	0
その他臨時収益	—	—
臨時費用	77	124
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	77	124
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△76	△124
経常利益 A+B+C	△3,680	△3,683

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	(—%)	(—%)
正常債権	—	0
合計	—	0

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2017年度末	2018年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	21,825	36,436
資本金等	18,106	24,411
価格変動準備金	4	4
危険準備金	670	795
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	0	28
土地の含み損益×85%	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3,044	11,197
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調 達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額	831	1,362
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R ₁	385	388
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	283	404
予定利率リスク相当額 R ₂	0	0
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	435	1,038
経営管理リスク相当額 R ₄	33	54
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	5,250.4%	5,348.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11. 特別勘定の状況

該当ありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。